

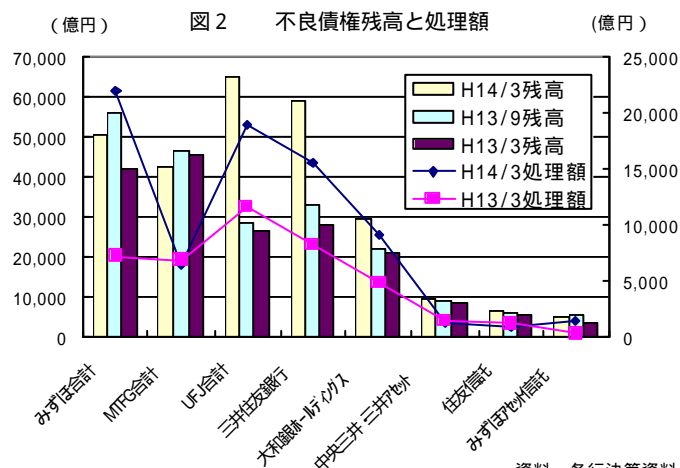
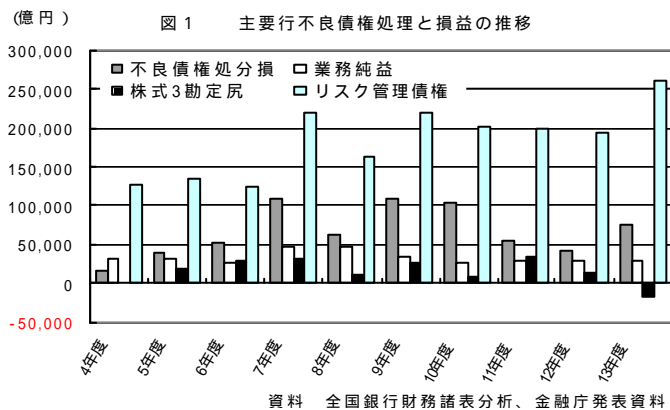
主要行 14 年 3 月期決算概要

主要行の 13 年度決算が発表された。不良債権処理コストが増加し、株式売却損益がマイナスとなったことで、主要行は全行で赤字決算を余儀なくされた。今年度決算で黒字転化を見込む主要行は、本来業務である預貸利鞘の拡大を本格的に打ち出し、不良債権処理コストを業務純益の範囲内に収める計画である。

不良債権が急増

主要行(注)の 14 年 3 月期決算では、中間決算発表時における通年計画 6.2 兆円をも超える 7.6 兆円(単体ベース、信託勘定除く)の不良債権処理額が注目された。これは、過去最大の規模であり(図 1)、前年度と比較すると約 8 割も増加している。

不良債権残高は、とりわけ下期に急拡大した。金融庁は、昨年末から大口問題融資先に絞った特別検査を実施しており、1.9 兆円はそれによる増加分だと言われている。さらに、UFJ、三井住友、大和銀行は、年度末までに通常検査も受けており、とりわけこの 3 行での増加が目立っている(図 2)。



なお、主要行を個別に見てみると、唯一 MTFG (三菱東京フィナンシャルグループ)は不良債権残高を前年度より減少させている。邦銀にとっては明るい兆しの一つであり、この傾向が他行にも広がっていくのが注目されている。

全行で赤字決算

銀行の収益力をあらわす実質業務純益(一般貸倒引当金・信託勘定不良債権処理額繰入前の業務純益)は、前年比 2 割以上の増益となっている。これは業務粗利益が 1 割強増加したためであり、それには以下の要因があげられる。

円安や海外での金利低下により、外国債券売買やスワップ取引等の市場業務で利益が出た銀行が多いこと。

投信販売、シンジケートローン、対顧客デリバティブ取引、等により手数料収入が増加したこと。

一部の銀行で海外関連会社の配当金収入が増加したり、株式を売却したこと(UFJ 銀行、三井住友銀行、旧富士銀行)。

一方、経費は、一部の銀行で統合費用がかかったこともあり、物件費は微増となったが、行員数の削減により人件費は減少したため、トータルでは前年比若干の減少となっている。

ただし、業務純益は、一般貸

表1 H14/3期、主要行決算概要(単体ベース)

(億円)

	(注)実質 業務純益	業務純益	臨時損益	うち不良債 権処理損 ()	うち株式等 関係損益	経常利益	当期利益
日本興業	2,157	1,320	-5,712	5,674	-26	-4,392	-3,874
第一勧業	3,664	2,671	-9,657	9,344	95	-6,986	-3,927
富士	3,761	3,448	-5,512	4,778	-804	-2,064	-1,296
みずほ合計	9,582	7,439	-20,881	19,796	-735	-13,442	-9,096
東京三菱	4,633	4,423	-7,772	4,638	-2,872	-3,349	-2,252
三菱信託	1,562	1,254	-1,797	1,507	-196	-544	-327
MTFG合計	6,195	5,677	-9,569	6,145	-3,068	-3,893	-2,579
UFJ銀行	5,896	5,169	-18,681	16,716	-1,175	-13,512	-10,147
UFJ信託	1,205	418	-2,298	1,188	-1,049	-1,879	-1,317
UFJ合計	7,101	5,587	-20,978	17,903	-2,224	-15,391	-11,464
三井住友銀行	11,834	6,788	-12,009	10,385	-1,307	-5,221	-3,229
大和銀行	1,103	325	-5,785	3,178	-2,477	-5,460	-4,346
あさひ銀行	1,962	1,586	-8,529	4,941	-3,352	-6,943	-5,847
大和銀ホールディングス	3,065	1,911	-14,314	8,118	-5,829	-12,403	-10,193
中央三井・三井アセット	1,626	1,240	-4,780	1,294	-2,826	-3,545	-2,850
住友信託	1,503	1,201	-1,877	752	-1,101	-677	-422
みずほアセット信託	668	254	-1,882	1,359	-503	-1,628	-1,812
単純合計	41,574	30,097	-86,292	65,753	-17,594	-56,199	-41,645

(注) 実質業務純益 = 業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額(信託勘定不良債権処理額) 資料 各行決算資料

倒引当金繰入額の増加により前年比微減となり、臨時損益も、不良債権処理損の拡大や、前年度までプラスだった株式関係損益がマイナスとなったことで、全行で赤字決算となった(表2)。

株式関係損益は、バブル崩壊後初めてマイナスに転じており(図1)、今回の決算では不良債権処理損を、有価証券売却益で埋めるとこ

ろか、さらに損失を拡大させることになった。

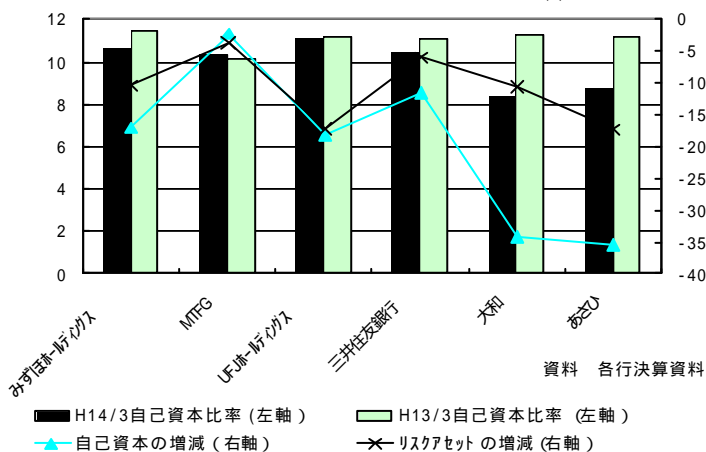
赤字決算に加えて、保有有価証券含み損の60%が剰余金から差し引かれることで、主要行の資本勘定は減少した。そのため、自己資本における公的資金と繰延税金の占める割合は高まっている。ただし、BIS 自己資本比率は、各行ともにリスクアセットをトータルで 28

兆円と大幅に圧縮したことで、概ね 12 年度の 11%台から 13 年度は 10%台へと小幅低下にとどまったが、一部 8%台にまで急低下したところも見られる(図3)。

今後の見通し

近年、多額の不良債権処理が続いてきたことで、主要行は不良債権処理の山は越えたと見ており、15年3月期の処理額は14年3月期の半分以上の水準となる 2.5 兆円

図3 連結自己資本比率と構成要素の増減 (%)



を計画している。実質業務純益は市場関係部門の業務利益を固めに見積もることで 1 割減の 3.7 兆円を見込んでおり、全行で黒字転化の見通しである。

2004 年度からは、株式保有規制もあり、銀行は経営を不安定化させる株式残高の圧縮を加速させる。株式関係損益でプラスとならない以上、黒字決算のためには、計画どおり不良債権処理コストを業務純益の範囲内に収めることが必須となる。

邦銀メガバンクの収益は預貸業務によるところが大きく、貸出金利息が収益源の半分近くを占めている。ここ数年、手数料収入の拡大が目標に掲げられてきており、投信販売等で伸ばしてはきているが、収益全体に占める割合は依然として少ない(図 4)。

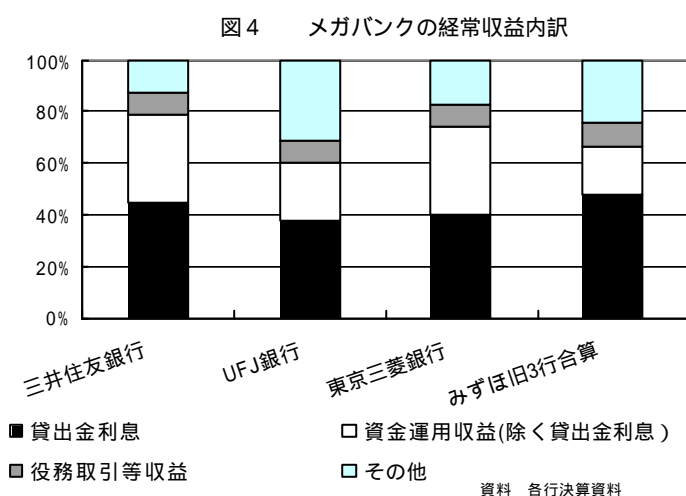
メガバンクが、今回の決算発表とともに打ち出した業務計画では、本業回帰ともいえる預

貸業務での収益力向上が重視されており(表 2)、住宅ローン等個人向けローンの拡大や、法人向け貸出の適正利鞘確保に注力としている。しかしながら、貸倒可能性が低くスプレッドも高いとされる住宅ローンは、住公廃止を睨み、あらゆる金融機関が積極的な取組を見せており、収益性は低下している。そのため、特に 4 大メガバンクにおいては、法人向け貸出での倒産リスクを織り込んだ信用リスクに見合った適正利鞘確保の可否が焦点となるだろう。

合併再編によって競合銀行数が名実ともに減少した中、貸出金利引上げに向けて、各行はあらゆる方策を尽くしていくこととなる。リスクアセットを増加させたくない邦銀は、内部格付に応じた金利が取れない場合には、残高の減少も厭わない旨、表明しているところもある。現在、低コストで安定的に資金調達を行って

いる企業にとっても、意識改革が必要となるであろう。

(萩尾 美帆)



(注) 主要行 :みずほ FG、三菱東京 FG、UFJ ホールディングス、三井住友銀行、大和銀ホールディングス、三井トラストホールディングス、住友信託銀行、みずほアセット信託銀行

表2 4大メガバンクの貸出金利鞘改善目標

	貸出金の利鞘改善目標
みずほFG	13年度は、利鞘改善表面化せず、国内預貸金利鞘は前年度比±0%。 14年度は、みずほ銀行の短期貸出主体に+20bpの改善目標。
三井住友銀行	中堅中小企業の13年度利鞘は前年度比 004%悪化。大企業は±0%。 14年度は、単年度期中平均+25bp、期末比で+50bpの金利引上目標。 25兆円×25bp=625億円だが、貸出金減少を見込み、ネットでは400億円の収益増。
UFJ	13年度は資金需要伸び悩む中、通年では貸出スプレッドの改善効果は、前年比±0%。 ただし14年に入ってから改善傾向が顕在化し、1~3月で+4bpの向上。 標準スプレッド未確保先について平均60bp以上改善目標。法員貸出全体に対する押し上げ効果は20bp超。今年度より取引先向け「行内格付の開示」をスタート。
三菱東京FG	東京三菱銀行の13年度国内預貸金利鞘は 003%悪化。 今後3年間で、信用リスクに見合ったプライスとして+34以上の改善を目標。

資料 各行決算説明会資料